

[1] アンゴラ

1. アンゴラの概要と開発課題

(1) 概要

2002年4月の停戦合意により30年近く続いた内戦が終結して以来、1994年のルサカ合意に基づく国民和解、国家再建のプロセスが開始され、与党アンゴラ解放人民運動（MPLA：Popular Movement for the Liberation of Angola）主導の下、政治は安定し、経済復興が進められている。当初2006年に予定されていた総選挙は、選挙民登録プロセスの遅延などを背景に実施が遅れており、2006年12月の共和国評議会による答申を受けて、現在2008年の国民議会選挙、2009年の大統領選挙の実施に向けて準備が進められている。

アンゴラは、内戦の後遺症とも言える国内避難民などの人道状況の回復も遅く、人口の急激な都市流入による都市問題の深刻化も見られるなど、様々な課題を抱えている。一定の改善は見られるものの、アンゴラが今後一層の復興を遂げるためには、全国に拡散している地雷の除去、内戦で破壊されたインフラの復旧、生産能力の回復などを図ることが依然必要である。

一方、アンゴラは、石油・ダイヤモンドをはじめとする豊富な天然資源の好調な輸出を背景として高い経済成長を続けている（2007年の予想GDP成長率35.2%（IMF））。ただし、石油部門のGDP寄与率が約50%であり、外貨収入を全面的に同部門に依存している現在の経済構造は外部要因に対して脆弱であり、さらにその他の労働集約的な産業の発展を阻害する要因にもなっている。また、国内通貨（クワンザ）を米ドルにペグさせる通貨政策により、近年ますますクワンザが実質的な価値よりも過大評価される傾向にあり、これが国内消費製品の大半を輸入に依存する経済構造に拍車をかけていることから、国内産業の発展を妨げる要因ともなっている。ジニ係数も0.62（2005年）と上昇傾向にあり、好調な経済に対して貧富の格差が拡大していることも懸念材料である。

(2) 開発計画

(イ) アンゴラPRSP

2002年8月、アンゴラ政府は「貧困対策戦略」（Strategy to Combat Poverty：暫定版PRSP）を世界銀行に提出した。この中では、MDGsに基づき、2015年までに最貧困層（一日の消費1ドル以下）を半減するとの目標のほか、（a）難民・避難民及び元兵士の社会復帰、（b）市民の安全と保護（対地雷などの撤去）、（c）食糧安全保障及び地方開発、（d）HIV/エイズ対策、（e）教育、（f）保健、（g）基礎インフラ、（h）雇用及び職業訓練、（i）ガバナンス、（j）マクロ経済運営の10分野が重点政策課題として掲げられ、具体的な数値目標が設定されている。2004年1月に閣僚評議会（Council of Ministers）によってPRSPの最終案が承認されたが、NGOなどを含めた市民社会との協議が不十分であるとドナーに指摘されたことを受け、現在アンゴラ政府が修正の作業を進めている。

(ロ) アンゴラ政府2か年計画（2007～2008年）

2005～2006年の政府2か年計画で目標に掲げられた（a）平和の構築及び国民和解、（b）持続可能な経済の確立のための基盤整備、（c）全国各地における行政の再建、（d）人材開発、（e）国内の調和のとれた開発、（f）民主化プロセスの強化を踏襲し、以下の個別課題に関して政府がとるべき措置を掲げている中期政策。

(i) 重点分野

- ・マクロ経済安定化の推進
- ・配電・給水網及び商品流通網の整備
- ・国民生活の条件改善を目的とする適切な社会政策の実施
- ・国家復興に向けた産業再建とそのため民間投資の増加
- ・貧困及び飢餓の削減のための生産網（特に食糧）の拡大
- ・効率的なインフラ保全及び開発の実現

(ii) 個別目標

- ・除隊兵士及び国内避難民の社会復帰の継続
- ・社会基礎サービスの改善及び社会融和の推進
- ・マクロ経済安定化プロセスの強化（金融及び為替の安定、インフレ率の抑制）

アンゴラ

- ・インフラ整備
- ・物、サービス多様化及び国内生産の増加
- ・地域経済の活性化と国内物流システムの再構築
- ・貧困及び飢餓の削減
- ・民間セクター開発支援
- ・雇用拡大、賃金の漸進的な改善
- ・行財政改革、司法改革の促進
- ・教育及び教授システム改革の速やかな実施
- ・国民所得の均衡のとれた配分と地域格差の是正
- ・マスメディアの改善（機能・技術力の強化を含む）
- ・総選挙の実施に向けた物的、技術的条件整備に向けた努力の継続

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		15.9	10.5
出生時の平均余命 (年)		41	40
G N I	総 額 (百万ドル)	28,735.80	8,214.13
	一人あたり (ドル)	1,410	730
経済成長率 (%)		20.6	-0.3
経常収支 (百万ドル)		5,137.92	-235.50
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		11,754.71	8,591.99
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	24,286.24	3,992.40
	輸 入 (百万ドル)	15,144.21	3,385.50
	貿易収支 (百万ドル)	9,142.03	606.90
政府予算規模 (歳入) (クワンザ)		—	—
財政収支 (クワンザ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		7.8	4.0
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		59.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		71.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		5.0	7.8
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		441.82	265.77
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1,247	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		アンゴラ政府2ヶ年開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	81,050.97	8,278.39
	対日輸入 (百万円)	21,742.82	4,295.86
	対日収支 (百万円)	59,308.16	3,982.53
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
アンゴラに在留する日本人数 (人)		29	13
日本に在留するアンゴラ人数 (人)		7	1

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	31 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	67.4 (1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	50 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	63.2 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	154 (2005年)	180 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	260 (2005年)	300 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,400 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.7 [2.3-5.3] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	333 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	8,773 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	53 (2004年)	36
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	31 (2004年)	29
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.8 (2005年)	3.2
人間開発指数 (HDI)		0.446 (2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. アンゴラに対するODAの考え方

(1) アンゴラに対するODAの意義

アンゴラでは、2002年の内戦終結後に反政府勢力の武装解除・動員解除も進み、国民和解、国家再建に向けた取組が進展している。我が国は、ODA大綱の重点分野の1つとして「平和の構築」を掲げており、内戦終結後のアンゴラの安定は周辺諸国の安定にも資するとの観点から、アンゴラの努力に呼応する形で、食糧援助、貧困農民支援、難民帰還支援及び首都ルアンダの復興に資する基礎インフラ分野及び基礎生活分野を中心に二国間及び国際機関を通じた援助を実施してきている。また、特に深刻な問題である地雷除去・地雷回避教育及びマラリアなどの感染症対策の分野では種々の援助形態を交えた積極的な支援を実施している。

(2) アンゴラに対するODAの基本方針

我が国は、アンゴラが復興段階から開発段階への移行期にあるとの認識に立ち、(イ) 経済開発、(ロ) 平和の定着、(ハ) 人間の安全保障の3分野を重点分野として、従来の復興支援の継続に加えて、経済的・社会的発展に資する支援を実施していく。特に、石油・ダイヤモンド産業に極度に依存した現在の経済構造の多様化と持続的経済発展を支援するため、潜在力を有する農業分野などでの協力を積極的に検討する。さらに、アンゴラとブラジルの文化的・歴史的関係に着目して、在ブラジル日系人の人材を活用した協力の可能性を追求する。なお、具体的な援助の実施にあたっては、アンゴラ側の実施体制と透明性の確保を十分に考慮する。

アンゴラ

(3) 重点分野

2006年8月に行われた両国間の経済協力政策協議において、我が国は、内戦後の復興から経済成長の移行期にあたるアンゴラの事情に照らして以下の3分野を重点分野とし、今後の援助を実施していくこととした。

(イ) 経済開発

- (i) 開発に伴う人材育成（教育・職業訓練・行政分野）
- (ii) 基礎インフラ（周辺国にも裨益するようなインフラ整備）
- (iii) 農業・食糧安全保障

(ロ) 平和の定着

- (i) 元兵士・国内避難民・難民などの社会復帰・再定住（地域社会の機能強化）
- (ii) 地雷撤去（国際NGO、国際機関への支援を通じての協力など）
- (iii) 民主化（総選挙実施に向けた支援）

(ハ) 人間の安全保障

- (i) 保健・医療（医療専門家などの人材育成）

3. アンゴラに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のアンゴラに対する無償資金協力は21.91億円（交換公文ベース）、技術協力は2.87億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力310.22億円（交換公文ベース）、技術協力29.68億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

UNDP等が行う「アンゴラ共和国における国家地雷除去院能力向上計画」に対し、紛争予防・平和構築無償資金協力を実施するなど、地雷対策を支援した。その他、井戸の整備を行う「緊急地方給水計画」、「第二次ルアンダ州小学校建設計画」を実施した。

また、食糧援助を行うとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力を3件実施した。

(3) 技術協力

除隊兵士、国内避難民、帰還難民等の社会復帰、コミュニティの活性化を目的とした開発調査「社会復帰・地域復興支援計画調査」を実施するとともに、アンゴラ国内主要4港湾（ルアンダ、カビンダ、ロビト、ナミベ）に対する開発調査「港湾緊急復興計画調査」を実施した。また、保健・医療、基礎インフラ等の分野において20名の研修員受入を行った。

4. アンゴラにおける援助協調の現状と我が国の関与

アンゴラにおいては援助協調のための定期的なドナー会合は行われていないが、UNDPが主宰する不定期の会合を通じて情報共有及び意見交換が行われ、それぞれの援助プロジェクトが重複しないよう努力がなされている。中でも地雷対策やマラリア等の感染症対策にかかる分野別会合は比較的頻繁に開催されており、我が国もこれらに積極的に参加している。

現在のところ、PRSPが完成しておらず、援助協調も依然十分とは言えない段階にあることから、ドナー間でも財政支援などの新たなモダリティの導入は議論されておらず、当面プログラムないしプロジェクト毎の支援となる見通しである。

5. 留意点

(1) 総選挙の動向

対アンゴラODAの実施にあたっては、2008年に実施が予定されている総選挙の動向に留意する必要がある。

(2) 対外債務の支払いと新たな援助形態

アンゴラは過去1年の間に主要債権国に対する大規模な公的債務の返済を行い、これらの国々との関係改善を推し進めている。このまま好調な経済に支えられて高度経済成長が定着すれば近い将来無償資金協力卒業の検討も行われる可能性があることにかんがみれば、より高度な技術協力の実施を視野に入れた幅広い援助形態の導入等について検討することが重要である。

(3) ODAタスクフォース

同国では現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実施に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	40.47	0.30 (0.27)
2003年	—	16.23	0.94 (0.55)
2004年	—	26.15	2.09 (2.06)
2005年	—	20.32	4.80 (4.65)
2006年	—	21.91	2.87
累 計	—	310.22	29.68

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アンゴラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	—	26.09	1.13	27.21
2003年	—	32.66	0.44	33.10
2004年	—	24.03	1.43	25.47
2005年	—	23.40	2.89	26.30
2006年	—	8.94 (1.00)	3.46	12.41
累 計	-0.32	201.91 (1.00)	25.38	226.97

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アンゴラ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対アンゴラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	米国 33.95	日本 20.71	オランダ 20.49	ノルウェー 17.47	スウェーデン 13.37	20.71	179.43
2002年	米国 105.61	オランダ 27.67	日本 27.21	ノルウェー 22.20	ドイツ 16.48	27.21	286.40
2003年	米国 152.91	日本 33.10	イタリア 28.07	ノルウェー 24.23	オランダ 21.08	33.10	372.15
2004年	ポルトガル 715.48	米国 121.29	日本 25.47	ノルウェー 24.76	フランス 21.88	25.47	1,015.70
2005年	米国 64.09	日本 26.30	フランス 23.63	ポルトガル 20.93	ノルウェー 20.91	26.30	258.23

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アンゴラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	CEC 60.46	WFP 20.21	IDA 10.83	UNICEF 7.21	UNHCR 2.45	3.04	104.20
2002年	CEC 62.38	WFP 30.26	IDA 17.92	UNHCR 5.73	UNICEF 5.31	7.45	129.05
2003年	CEC 67.63	WFP 28.12	UNICEF 10.34	UNDP 3.81	UNTA 3.42	9.00	122.32
2004年	CEC 76.68	IDA 15.97	WFP 14.37	UNHCR 6.26	UNICEF 5.18	12.81	131.27
2005年	CEC 70.29	IDA 31.05	GFATM 30.73	UNHCR 12.83	WFP 9.08	28.99	182.97

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アンゴラ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	185.14億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	19.29億円 研修員受入 94人 専門家派遣 3人 調査団派遣 246人 機材供与 0.46百万円
2002年	なし	40.47億円 ジョシナ・マシエル病院整備計画 (1/2) (11.36) 第二次ルアンダ市電話網整備計画 (3/3) (9.75) ルアンダ州小学校建設計画 (2/2) (11.96) 食糧増産援助 (FAO経由) (1.55) 食糧援助 (5.00) 草の根無償 (1件) (0.86)	0.30億円 (0.27億円) 研修員受入 20人 (18人) 調査団派遣 8人 (8人)
2003年	なし	16.23億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.45) ジョシナ・マシエル病院整備計画 (国債1/3) (3.90) 平和構築：アンゴラ帰還民に対する再定住支援プログラム (UNHCR経由) (2.13) 食糧援助 (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (3.65) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.94億円 (0.55億円) 研修員受入 15人 (13人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 15人 (13人)
2004年	なし	26.15億円 ジョシナ・マシエル病院整備計画 (国債2/3) (17.74) マラリア対策計画 (2.63) 食糧援助 (2.50) 食糧増産援助 (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.98)	2.09億円 (2.06億円) 研修員受入 18人 (17人) 調査団派遣 42人 (42人)
2005年	なし	20.32億円 ジョシナ・マシエル病院整備計画 (国債3/3) (6.83) 第二次ルアンダ州小学校建設計画 (1/2) (7.92) マラリア対策計画 (1.80) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (2件) (0.34) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.43)	4.80億円 (4.65億円) 研修員受入 36人 (17人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 54人 (54人)
2006年	なし	21.91億円 第二次ルアンダ州小学校建設計画 (2/2) (9.12) ルアンダ近郊諸州緊急地方給水計画 (4.32) 平和構築：アンゴラ共和国における国家地雷除去院能力向上計画 (UNDP経由) (4.64) 食糧援助 (WFP経由) (2.90) 日本NGO支援無償 (1件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.65)	2.87億円 研修員受入 20人 調査団派遣 36人 機材供与 7.67百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	なし	310.22億円	29.68億円 研修員受入 179人 専門家派遣 4人 調査団派遣 399人 機材供与 8.13百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 6. 2006年度無償資金協力「第二次ルアンダ州小学校建設計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
港湾緊急復興計画調査 社会復帰・地域復興支援計画調査	05. 3～06. 8 06. 8～09. 1

表－10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルンダ・ノルテ及びルンダ・スル州地雷被害者支援計画 ブラナルト地域におけるローカルネットワークを通じた地雷回避教育計画 ブラナルト地域地雷除去活動計画（第4期）

図－1 当該国のプロジェクト所在図は710頁に記載。